

地域活動を活性化するための提言

地域活動を活性化するため市長への提言を行いました

地域の皆様の熱意と協力により現在317団体の地域活動協議会が設立し運営が始まりました。しかし、24区各区において地域の代表のご意見をうかがったところ、今後、各地域の独自の運営が始まると期待する一方で、現状の制度では本来の目的を全うするための十分な活動が出来ない可能性があることがわかりました。

そこで、今回大阪維新の会大阪市会議員団において橋下市長に「地域活動協議会における地域活動を活性化するための提言」を提出しました。

提言項目

(1) 各区においては、各地域の地域活動協議会の意見内容を真摯に受け止め、今後、地域活動協議会と十分な意見交換を行い、よりよい運用を目指すこと。また、例えば、各区の実情に応じて可能であれば年に1度地域活動協議会の活動内容を発表し情報共有できる大会を開くなど、実情に応じた可能な範囲での活性化を図ること

(2) 平成26年度からの活動費補助は、一律2分の1補助とするのではなく、本来行政が担うべき活動、事業にかかる経費については、100%の財源を確保すること

(3) 現在の運営補助金の算出方法を維持するとしても、原則として、一つあたりの地域活動協議会の運営費補助金の最低補助額を50万円とすること

(4) 中間支援組織に対し、平成25年度における地域活動協議会の決算処理について、早期に十分な支援を求める事と併せて、平成26年度からは、中間支援組織に対し地域活動協議会の事務局機能の役割を果たす支援を求めるとともに、中間支援組織を5ブロックではなく、原則として、各区の現状も考慮した上で24区ごとに選出すること

大阪維新の会一般質問に対し市長が答弁

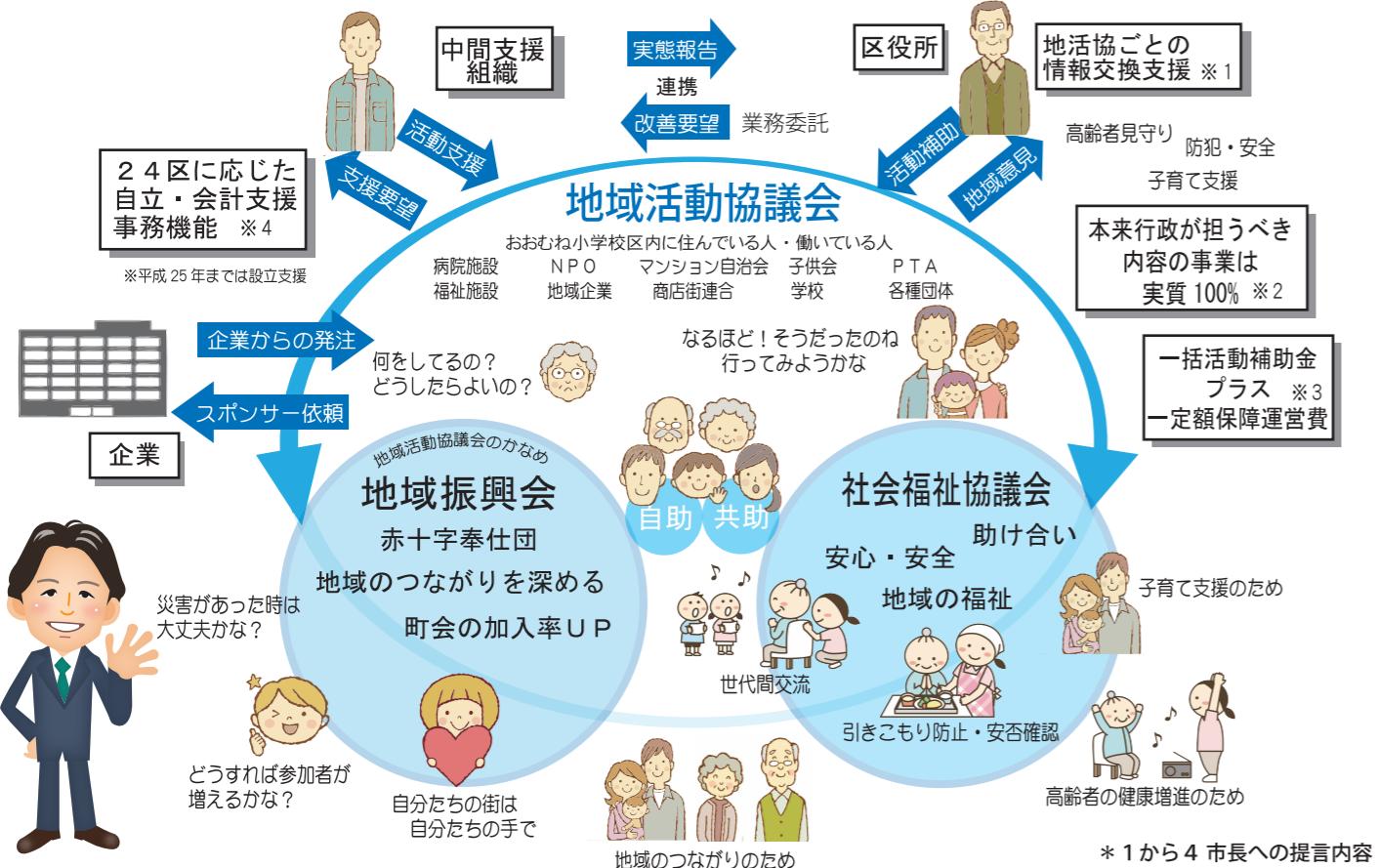
市長が約束

「真摯に受け止め可能な限り対応していく」

地域活動協議会	各区内の情報交換を区長によりマネジメント
一括補助金	一律1/2ではなく人件費も含めて再構築する
運営費	行政が担うべき事業は委託等の別枠とする
中間支援組織	活動費とは別途、一定額保障の運営費が計上可能 事務機能や会計支援も出来る各区の支援組織

300団体以上の地域活動協議会が設立されました。

(平成25年10月11日現在317団体)

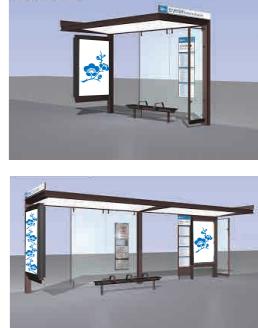


梅園周辺の取組み

阿倍野筋の一部バス停が、税金投入なしで生まれ変わります

要望により、阿倍野筋の一部バス停が、雨風にも安心な広告付きバスシェルターとして生まれ変わります。

これまで大阪市などが整備していたバス停留所上屋を、随時民間企業が製造・設置・維持管理(補修・交換・清掃など)まで長期間にわたり全て無償で行うことになります。理由はいたって簡単で、バス停に付随する広告スペースを販売し、その広告収入により運営する事業主と連携しました。老朽化したバス停も多く、今後も積極的に進めてまいります。



決算特別委員会 質疑内容

平成25年11月5日、決算特別委員会において、「博物館施設の地方独立法人化」「都市計画公園・緑地の見直し」「難波宮跡の整備」「地籍調査」「市の境界」「観光案内所」「天王寺公園映像館の活用」「長谷川羽曳野学園」について関係各部署にそれぞれ質疑いたしました。特に「地籍調査」については全国に比べて実施状況が極端に少なく(全国平均50% 大阪市7%)、阪神大震災の際には地籍調査が不十分であり、復旧の取り組みが遅れた地域もあったと指摘されており、災害時において速やかな復旧の備えとして地籍の確定は重要で、また円滑な土地の売買にも必要と考え、早急に対応するように求めました。合わせて、長年にわたり市境界の未確定地域が市内にあり、大規模災害時に市の境界に接する地域の住む住民が行政サービスを受けるべき自治体に迷いが生じないように求めました。



大阪維新の会 一般質問のまとめ

平成25年度12月議会

大阪維新の会では大阪市会において、大阪を活性化するために「民間でできることは民間で」「現役世代への重点投資」「統治機構改革による経済・産業の発展という考え方が必要!」そのような問題意識をもって、一般質問を行いました。



さあ、新しい大阪へ!
市民感覚にもどづく政策を
着実に実現していきます。

■質問/学校の情報公開を進めたい。

- 答弁/校長が調査結果から明らかになった状況等を速やかに公表するという決定を行った。
- 答弁/公表により説明責任を果たし、連携協力、学校運営への参加が一層進むと考えられる。

■質問/特色のある学校教育を進めたい。

- 答弁/校長の戦略計画を評価し、予算措置をする仕組みを作った。
- 答弁/取り組み内容はHPで公表している。

■質問/教頭先生の多忙を解消したい。

- 答弁/副校長をモデル校で設置している。
- 答弁/教頭が非常に動きやすくなり、生活指導等の課題への対応、若手教員へのアドバイスなどに時間が割けるようになり成果があがっている。

■質問/経済を活性化させたい。

- 答弁/特区制度を府・市一体となって推進している。
- 全国で初めて地方税が最大ゼロとなる制度を実現した

■質問/観光を活性化させたい。

- 答弁/夏はモトクロス、冬は大阪城3Dマッピング・スーパーイルミネーションを開催する。2014年はUSJに「ハリー・ポッター」のテーマパークがオープン予定。開催場所の提供、観光局との連携、イベント間の連携、規制緩和等に注力し更なる活性化を図っていく。

